



**KitaQ Zero Carbon**

令和4年 11 月 17日(木)

北九州市環境局グリーン成長推進課

担当:工藤、小田 TEL:093-582-2286

## 社会貢献活動を可視化するサービス「actcoin」を活用し、 「みんなでアクション！環境活動応援キャンペーン」を実施します！

北九州市では、気候変動対策にみんなで取り組むプロジェクト「KitaQ Zero Carbon<sup>※1</sup>」を推進しています。同プロジェクトでは、ソーシャルアクションカンパニー株式会社と連携し、同社が提供するサービス「actcoin(アクトコイン)」を活用し、個人のアクションの可視化に取り組んでいます。個人の社会貢献活動をアプリケーション上に登録すると、「actcoin」というデジタルポイントが発行され、活動状況が可視化される仕組みです。

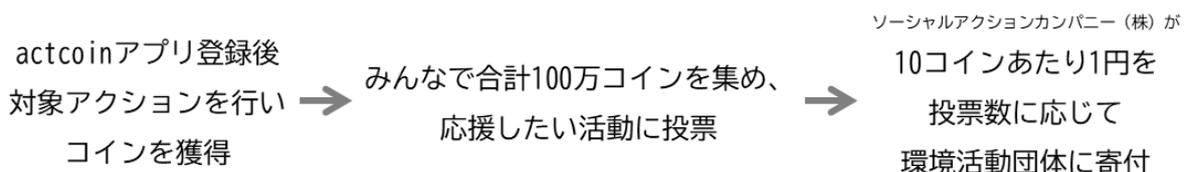
この度、同プロジェクトに基づくアクションの輪を更に広げていくことを目指し、みんなで集めたactcoinが合計100万コインに到達すると、市内の環境活動に対してソーシャルアクションカンパニー株式会社からの寄付が届くキャンペーンを実施します。

これにより、市民一人ひとりのアクションが、カーボンニュートラル実現に向けたさらなる取組に繋がっていきます。みんなの「ゼロカーボンアクション」を集めて、環境活動を応援しましょう！

### 記

#### 1 キャンペーン概要

個人が対象アクション(後述)を行い、みんなで集めたactcoinが合計100万コインに到達すると、ソーシャルアクションカンパニー株式会社が、市内の環境活動に対して寄付(本キャンペーン寄付総額:10万円)を行います。



## 2 対象アクション

### (1)関連イベントに参加(1,000コイン/1時間(目安))

市内でゼロカーボンアクションが実践できるKitaQ Zero Carbon関連イベントに参加し、会場に設置されたQRコードを読み取ることで、actcoinが獲得できます。現在実施中のイベント情報は、下記の特設ページからご確認ください。

また、今後、市内企業や、婦人会などの市民団体等とも連携したイベントの実施についても検討していきます。

<https://actcoin.jp/kitaq-zero-carbon/index.html#tab01>

#### 近日実施予定の関連イベント

エコライフステージ2022

日時:11月19日(土)・20日(日)

場所:勝山公園大芝生広場

「actcoinへの会員登録」、「脱炭素宣言」、「電動車の試乗会」、「電動車に関するアンケートへの協力」、「シェアサイクルの利用」、「再配達削減に関するアンケートへの協力」等のアクションを行うと、actcoinが獲得できるほか、エコグッズ等が当たる抽選会に参加できます。

### (2)身近なアクション(500コイン/回)

12月1日を目途に、「宅配ロッカーの利用」や「小型電子機器の回収」等、日常的に行えるアクションでactcoinが獲得できる新たな機能を実装する予定です。

## 3 応援できる環境活動<sup>※2</sup>

### (1)北九州市の森林を守る(寄付先:北九州市森林組合)

森林整備の取組は、森林による二酸化炭素吸収量の確保・強化に貢献し、カーボンニュートラルの実現に資するものです。北九州市森林組合では、森林の持つ多様な機能を持続的に発揮できるよう、様々な取組を行っています。

### (2)環境にやさしい移動手段の充実(寄付先:NPO法人 I-DO)

日常生活の中でも、「移動」に伴うCO<sub>2</sub>排出量は全体の約4分の1<sup>※3</sup>を占めており、環境にやさしい移動手段を充実させることは、カーボンニュートラルの実現に不可欠です。NPO法人I-DOでは、自転車を中心とした都市部における移動環境を向上させる取組を行っています。

### (3)まだ食べられる食品の活用(寄付先:認定NPO法人 フードバンク北九州ライフアゲイン)

本来食べられる食品が捨てられると、その食品の生産から廃棄までの過程で、

必要以上のCO<sub>2</sub>を排出してしまうことになります。認定NPO法人フードバンク北九州ライフアゲインでは、商品に出来ない食品等を引き取り、必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する活動を行っています。

#### 4 添付資料

キャンペーンポスター

(※1)KitaQ Zero Carbonポータルサイト

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/page/kitaq-zero-carbon/>

(※2)

寄付先となる団体は、北九州市とソーシャルアクションカンパニー株式会社が双方協議の上決定しています。

(※3)出典:環境省「ゼロカーボンアクション30」